

## 議 事 概 要

### 【第2回】新型コロナウイルス感染症の影響等に係る緊急経済対策本部会議

1. 日時 令和2年9月18日（金） 11:00～11:50

2. 場所 県庁6階 第1・第2特別会議室

#### 3. 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、  
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、  
座安 生活企画統括監、大城 保健医療部長、長嶺 農林水産部長、  
嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、上原 土木建築部長、  
伊川 会計管理者、棚原 企業局長、儀間 教育管理統括監、  
宮沢 県警本部長、我那覇 病院事業局長

#### 4. 議題

(1) 経済対策の基本方針（改定案の方向性）について

##### ① 議事説明

- ✓ 5月28日に策定した「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」を改定するにあたっては、経済団体等の意見を反映させながら、協働により策定することとする。
- ✓ 今後、後述する経済団体等との意見交換の場を設けることとしており、その際に提示するものとして「改定案の方向性」を取りまとめた。
- ✓ 感染拡大と収束の波については、早期診断から重症化予防までの治療法の確立や安定的なワクチンの開発及び供給が始まるまで、周期的に続くことが予想される。
- ✓ 感染拡大状況に応じて、疫学的フェーズへの対応と経済への影響を勘案した対策を重層的に講じる必要がある。
- ✓ そのため、感染症の動向を見極めつつ、経済的損失を最小化し、落ち込んだ経済からの回復へと転ずるための「出口戦略」が必要となる。
- ✓ 今回の改定では、感染症の再拡大の波が繰り返し発生することをも想定している。
- ✓ 出口戦略としては、「感染拡大限定期」への移行に向け、各産業分野における経済活動の回復を図る「回復期・出口戦略」と、ワクチンや

治療法が確立された「感染収束期」への移行に向けた経済成長を目指す「成長期・出口戦略」を新たに定義し、それぞれの対策を進めていく。

② 決議

- ✓ 事前に意見照会及び調整をしていたことから、当日の会議では質疑応答はなく、原案のとおり決定した。

(2) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策関係団体会議の設置について

① 議事説明

- ✓ 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関して、効果的な経済対策を推進するための意見を聴く機会を確保するため、沖縄県商工会議所連合会会長を議長とする沖縄県経済団体会議の12構成団体を対象に構成員とする組織を設置することとする。
- ✓ 本団体会議では、新型コロナウイルス感染症による沖縄県経済の回復に向けた経済対策基本方針に関して、改善や必要となる事項について意見を聴取することを所掌する。

② 参加者意見

- ✓ ウィズ・コロナの社会の中で、国はこれまで別々で開催してきた感染防止と経済対策に関する会議を合同で開催するようになってきている。
- ✓ 県も同様に、医療をはじめ、教育、福祉も含めた全体を網羅できるような会議体を設置する必要があるのではないか。

③ 決議

- ✓ 経済対策関係団体会議の設置を決定し、会議体の所掌分野や構成等については今後検討していくこととし、閉会した。

令和2年10月12日

〔商工労働部 産業政策課〕